

したがって、安心社会実現に必要なコスト（負担）とその財源についても、合意形成を急ぐ必要がある。社会のすべての構成員が役割と責任を分かち合うという原則を貫きつつ、国民各層の担税力、企業の競争力維持、社会保険制度の持続可能性を勘案しながら、消費税を含む税制改革への行程を示す必要がある。

税制の抜本改革には、所得再配分機能の強化、低所得者対策（給付付き税額控除、消費税給付返還制度の導入）や世代間分配の促進（無利子非課税国債）なども含まれる。そして国民のニーズに届く、実感を伴った給付の実現と一体不可分に、改革を実行していかなければならない。

そのための討議と合意形成は、まさに政治の役割である。自由で豁达な批判が止むならば、政治は衰退する。しかし、不信感を煽ることが自己目的となったときにも、政治は劣化する。与野党が党派を超えて、「安心給付と負担のあり方」というこの国を明日につなげていく基本原則について、討議と合意形成をすすめるべきである。そのための円卓会議の設置などが検討されてよい。与野党がいかなる基本原則を共有し、どのような政策で対立するかが共に明らかになったときに、国民は政権選択への具体的な判断基準を得ることができる。

2 2010年代半ばまでに達成すべきこと

この期間には、「中福祉の綻び」を修復するとともに、雇用を軸とした、持続可能な安心社会の土台部分が構築されていかなければならない。取り組むべき優先課題については、前節で示したところである。またより詳しい政策課題は別紙に示した。2010年代前半から半ばにかけては、団塊世代が本格的に高齢世代入りし、就職氷河期の若年世代が社会の中核を担う年齢に到達しはじめる。こうした現実をふまえて、スピード感のある改革の実施が求められる。

そのための一方策として、雇用、介護、次世代育成、医療についてのサービス基盤や人材養成に関する数量目標を年次ごとに示した「支援型社会サービス・人材整備プラン」を国・自治体がそれぞれ策定しなければならない。

また、政治や行政への不信が社会保障強化への合意形成と制度改革を困難なものにしてきた経緯をふまえて、便益の実感を伴った負担の形を示すとともに、改革推進の機構整備や「安心保障番号／カード（社会保障番号／カード）」の導入など、国民の信頼回復につながる様々な措置を実施することもこの時期の課題である。

加えて、この時期の行財政システムの改革として、負担が確実に国民に還元されることをはっきり示すため、政府に「社会保障勘定」を創設し、消費税を社会保障給付のための目的税として、その収入はすべてこの「社会保障勘定」に入れる、という方法も検討に値する。税負担が見返りのあるかたちで具体的な給付に使われることが明確になれば、不信の払拭と社会保障強化への合意形成の大きな助けとなる。

また、安心社会実現へのとば口となる2011年は国民皆保険・皆年金達成50周年でもある。1961年、日本は世界で4番目に皆保険を、12番目に皆年金を達成した。この歴史をいかに継承し、日本型安心社会をどう発展させていくか、政府と国民および国民相互の対話を深める取り組みがもたれてよい。

3 2020年代初頭までに達成すべきこと

この期間は、安心社会を確かなものとし、それを次世代へとつなげていくための改革を行う期間である。

2で示した諸改革が着実に実行されれば、その成果はこの時期に順次表れる。全世代・全生涯を通じた切れ目のない安心保障を、国民が実感できる形で本格的に立ち上げることこそ、この時期の課題である。そのことによって、不安が経済停滞を招き不安を高めるという悪循環を、安心が活力を生み安心を強めるという好循環に転換することができる。日本の政治を萎縮させてきた「不信の連鎖」を、「信頼の連鎖」へと転換することができる。

また、2020年代は、団塊世代が本格的に高齢世代となり、我が国の高齢者人口がピークを迎える時期である。この時期までに出生率の確実な上昇反転を実現することができれば、2030年代以降の日本社会の持続可能性に確かな見通しが得られる。安心社会強化のための諸施策、税制改革、経済成長戦略の三位一体で、この時期までに財政収支の均衡を実現できれば、私たちは胸を張ってこの国を次世代に託することができる。

2で示した諸改革の上に、世代ごとのさらにきめの細かい施策を展開することを通じて、各世代それぞれに対応した生活支援体系を明示し、「便益の実感を伴った持続可能な安心社会」の構築を目指す。

- ・若者世代 集中的な人材投資（未来への投資）による国際性や専門性を発揮できる豊かな人材の育成、若者の自己実現・チャレンジ支援

- ・子育て世代 子育てと就労の両立が普通に可能となる社会基盤の確立、安定した家族形成支援を通じた確実な出生率反転の実現
- ・働き盛り世代 仕事と生活の両立（住民としての地域参加、家族生活の充実）を可能にする働き方改革、リカレント教育の充実等を通じた複線型キャリアパス・複線型人生設計の支援
- ・高齢世代 雇用や地域活動への参加機会の拡大による「70歳現役社会—生涯現役社会」の実現
本格的高齢社会を支える地域医療・介護・生活支援の実現

2035年、今この国で産声を上げている子どもたちが新たな勤労世代となる。その時この世代は、どれほどの人口規模となり、どれだけの安心と活力と希望をもって実社会に足を踏み出そうとしているであろうか。この年は、日本の未来を決める大きな節目の年となろう。まかり間違っても、この世代が、不安と経済停滞の悪循環から抜け出せないまま、財政赤字のコストだけを負わされるということがあってはならない。私たちは、日本の未来に対する責任を深く自覚し、また私たち自身が活力に満ちた社会を生きるために、安心社会への第一歩を踏み出さなければならない。

別紙

本会議において指摘された優先課題

1 雇用をめぐる安心の再構築

(1) 持続可能な雇用創出

- ① 経済成長戦略の着実な実施
- ② 農業再生、第一次産業中心の地域に第二次、第三次産業を引き寄せる、いわゆる「第六次産業」の形成
- ③ 維持修繕型事業への転換など公共事業改革
- ④ グリーンニューディール型の産業基盤育成

(2) より柔軟で安心な雇用システムの形成

- ① 非正規労働者への社会保険・労働保険適用拡大
- ② 企業活力と雇用維持の両立（労働分配率の引き上げ+法人税引き下げ）
- ③ 職業能力開発（ジョブカードの普及）
- ④ 雇用慣行・採用慣行の見直し（新卒一括採用見直し、中途採用の拡大など）

(3) 社会統合・社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の実現

- ① 勤労所得に対する給付付き勤労者税額控除の導入
- ② 自治体におけるワンストップ型の就労支援サービスの提供
- ③ 所得保障付き職業能力開発制度など雇用・生活保障セーフティネットの構築
- ④ 最低賃金の見直し

2 子育て支援の充実

(1) 一元的子育て支援制度（「次世代支援新システム」）の速やかな創設

- ① 就学前教育、育児休業（所得保障）と保育（サービス保障）の総合化
- ② 子育て支援サービス基盤の計画的整備（多様なサービスの実現、事業参入促進）

(2) 若者の家族形成支援

- ① ワークライフバランスの実現（育児休業制度の充実、労働時間の弾力化などの両立支援策の拡充）
- ② 子育ての経済負担の軽減（給付付き税額控除、保育・教育費負担の軽減）

(3) 母子家庭における子どもの貧困の解消

- ① 母子家庭の就労の質を高める支援
- ② 給付付き税額控除による経済支援

3 教育についての安心強化

(1) 雇用流動化時代に即した教育整備

- ① 高等教育における職業指導（キャリアガイダンス）の制度化など、教育課程における円滑な職業生活移行の強化、社会人入学の負担軽減
- ② 一生チャレンジを続ける基礎力形成のための就学前教育導入

(2) 教育の機会均等化と質の強化

- ① 給付型奨学金制度の導入など高等教育の私的負担の軽減
- ② 公立初等中等教育の質の強化
- ③ 若者の国際交流（留学・ボランティア）の拡大、国際人材育成の強化
- ④ 高等教育（大学）の研究開発費の強化

4 「公」の新たな担い手の支援

(1) 地域を起点とした公的安心サービス提供基盤の整備

- ① 地域医療の再生、特に二次医療圏における救急体制の整備と当該救急部門のファイナンスの確立
- ② コミュニティにおける医療介護連携の推進とそれに連動した独居高齢者に対する住宅保障

(2) 多様な主体による「公」の実現

- ① 行政、企業、NPO、ボランティアなど多様な主体によるサービスの実現
- ② 社会貢献型ベンチャー、社会的企業など、新たな「公の担い手」育成のための支援

5 信頼の再構築、改革の着実な遂行

(1) 制度の透明度向上と信頼構築

- ① 安心保障番号/カード（社会保障番号/カード）の早期導入とそれを活用した利用者サービスの向上
- ② 社会保障勘定など区分経理の導入
- ③ IT化による医療・介護サービスの質の向上と生産性向上
- ④ 医師と患者の信頼関係確立のための医療基本法の制定

- ⑤ 税・社会保障による実感を伴った所得再配分機能強化
- ⑥ 低所得者の勤労所得に対する給付付き税額控除導入、低所得者の社会保険料負担の見直し
- ⑦ 世代間分配の促進 無利子非課税国債、消費税給付返還制度の導入

(2) 国民合意の形成・改革の着実な遂行・執行体制の見直し

- ① 支援型社会サービス・人材整備プランの策定
- ② 国民合意形成のための2011年「国民皆保険・皆年金50周年」の取り組み
- ③ 安心社会実現の基本原則についての合意形成の場としての、超党派による「安心社会実現円卓会議」の設置
- ④ 改革の進捗を監視し、政策効果を評価するための「安心社会実現本部」、改革について国民に情報提供し、行政の怠慢があればこれを報告する「安心社会実現オンブズマン」の設置
- ⑤ 政府をあげて改革に取り組むための行政組織の再編・人的資源の再配分

